

医療、福祉 < 1 >

支援先企業の概要 ^(注1)	
・業種	医療・福祉
・創業後年数（10年未満であれば○）	64年
・企業規模（中小企業者 ^(注2) に該当する場合には○）	
経営支援前の企業の状況	
支援先は、総合病院を営み、当地区の医療を支える必要不可欠な企業。設備資金を全額借入れで対応しており借入過多の状態と財務内容は重たく、更には医師の減少による売上減少から赤字に転落し、減価償却不足による実質債務超過の状況。資金繰りの安定のため経営改善が必要になった。	
経営支援概要	
< 当行の施策 > 実態 B / S を提示し、実質債務超過についての現状の認識と改善に向けての共通認識を通じて経営改善計画を策定していくために経営者と十分なすり合わせを行うこととした。具体的な施策としては病床形態の一部変更と医師の安定確保による売上高の回復と有利子負債の計画的な圧縮。	
< 当該企業の施策 > 医師の安定確保のために大学からの派遣受入れ体制の確立。仕入・在庫管理の強化徹底による原価率の改善と当面の更新投資は必要最低限とし C F 有利子負債削減を図ることとした。	
経営支援後の企業の状況	
売上改善策については病床形態の一部変更（顧客ニーズへの対応）と医師安定確保により売上回復、今後も安定した収益が期待できる。減価償却もフルに実施後も黒字を確保。概ね C F 分を有利子負債削減に充当することができた。	

医療、福祉 < 2 >

支援先企業の概要 ^(注1)	
・業種	医療、福祉
・創業後年数（10年未満であれば○）	☐
・企業規模（中小企業者 ^(注2) に該当する場合には○）	☐
経営支援前の企業の状況	
規模100床程度の総合病院。不良化した理事長への貸付金により実質債務超過（債務超過率約80％）にあり、従来の収益状況では実質債務超過解消に長期間を要する状況であった。	
経営支援概要	
< 当行の施策 > 同社理事長・経理部長と当行取引店支店長及び本部企業支援担当者による、実績検討会を定期的に開催し、売上向上や経費削減等の経営指導を実施。 また、財務面では理事長への貸付金の早期解消に向けた抜本的な取組みの必要性について、指導を続けてきた。	
< 当該企業の施策 > 1、税理士法人の指導のもと、理事長への貸付金の整理を実施。 理事長個人所有の不動産による代物弁済。 出資払戻金による弁済。 残額を営業権に振替え、今後5年間で償却。 以上により実質債務超過を解消。 2、毎期の営業権償却額を吸収出来るだけの収益計上を可能とする経営改善計画を策定。	
経営支援後の企業の状況	
理事長への貸付金を整理したことにより、特定医療法人の要件を概ね満たすこととなり、来期に申請を予定している。 それに伴い、法人税等の軽減や財務の透明性向上・病院経営の厳格化など財務面・損益面共に効果が期待できる。	